

平成15事業年度行政コスト計算書の概要

(趣 旨)

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類です。特殊法人等が現在作成、開示している貸借対照表、損益計算書等の財務諸表は、個々の特殊法人等の特性から、一部企業会計原則と異なる会計処理が行われていますが、行政コスト計算書は、説明責任、透明性の観点から、このような個々の特殊法人等の特性を捨象し、特殊法人等が民間企業として活動を行っていると仮定した場合の財務書類であり、このため、通常コストとして認識されない、政府出資金や国有財産の無償使用等に係る機会費用についてもコストとして認識することとしています。

なお、当機構では旧野菜供給安定基金の行政コスト計算書の要旨を本ホームページに掲載するほか、閲覧用の行政コスト計算財務書類を事務所に備え付けております。

また、お問い合わせは当機構経理部経理第二課までお願いいたします。

平成16年3月1日

所在地：東京都港区麻布台2-2-1

独立行政法人

農畜産業振興機構

T E L : 03-3583-9463

行政コスト計算書の要旨

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	一般勘定	売買保管勘定	保管施設勘定	合 計
業 務 費 用	5,982	27	419	6,429
費 用	7,797	31	460	8,290
(控除)業務収入	1,815	4	41	1,861
機 会 費 用	4	0	0	5
政府出資に係る機会費用	0	0	0	0
出向公務員に係る退職給付引当金増加額	4	0	0	5
行 政 コ ス ト	5,987	28	419	6,434

注： 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上値はその合計値と必ずしも一致しない。

民間企業仮定貸借対照表の要旨

(平成15年9月30日現在)

1 一般勘定

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	26,397	流 動 負 債	151
現金・預金	11,016	固 定 負 債	77,765
有価証券	14,682	資 本 金	147
その他	698	剰 余 金	22,202
固 定 資 産	76,909	資本剰余金	61
有形固定資産	56	利益剰余金	22,140
投資その他の資産	76,853	積立金	21,918
投資有価証券	76,740	当期利益金	222
その他	113	有価証券評価差額金	3,139
資 産 合 計	103,306	負 債 ・ 資 本 合 計	103,306

- (注) 1 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法は、決算末日の市場価格等に基づく時価法による。
- 2 固定資産の減価償却方法は、定額法による。
- 3 有形固定資産の減価償却累計額は、30百万円である。
- 4 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上値はその合計額と必ずしも一致しない。

2 売買保管勘定

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	331	流 動 負 債	258
現金・預金	331	固 定 負 債	55
その他	0	剰 余 金	
		利益剰余金	17
		積立金	45
		当期損失金	27
資 産 合 計	331	負 債 ・ 資 本 合 計	331

- (注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上値はその合計額と必ずしも一致しない。

3 保管施設勘定

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6	流 動 負 債	188
		固 定 負 債	66
		剰 余 金	
		利 益 剰 余 金	248
		欠 損 金	44
		当 期 損 失 金	204
資 産 合 計	6	負 債 ・ 資 本 合 計	6

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものである。

民間企業仮定損益計算書の要旨

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

1 一般勘定

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	7,794	経常収益	8,019
特別損失	3		
当期利益金	222		
合計	8,019	合計	8,019

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものである。

2 売買保管勘定

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	31	経常収益	4
		当期損失金	27
合計	31	合計	31

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものである。

3 保管施設勘定

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	233	経常収益	256
特別損失	226	当期損失金	204
合計	460	合計	460

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上値はその合計値と必ずしも一致しない。

キャッシュフロー計算書の要旨

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

1 一般勘定

(単位：百万円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	8,619
現金及び現金同等物の期首残高	16,136
現金及び現金同等物の期末残高	7,516

注：本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものである。

2 売買保管勘定

(単位：百万円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	97
現金及び現金同等物の期首残高	233
現金及び現金同等物の期末残高	331

注：本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものである。

3 保管施設勘定

(単位：百万円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	191
現金及び現金同等物の期首残高	191
現金及び現金同等物の期末残高	-

注：本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものである。